



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
 コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,620	—	167	—	175	—	122	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	65 92	63 45
2021年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2021年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び2022年3月期第1四半期の対前年増減率については記載しておりません。
2. 2022年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,446	2,970	19.2
2021年3月期	14,316	2,337	16.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,968百万円 2021年3月期 2,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	24 00	24 00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	19 00	—	18 00	37 00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年3月期(予想)第2四半期末配当の内訳 普通配当17円00銭 上場記念配当2円00銭

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,993	3.6	500	△37.5	539	△37.0	377	△28.0	199 37

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益については、公募増資株式数（217,500株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（79,900株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	1,902,400 株	2021年3月期	1,605,000 株
2022年3月期1Q	— 株	2021年3月期	— 株
2022年3月期1Q	1,856,450 株	2021年3月期1Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大が依然として収まらず、個人消費の低迷や経済活動が制限されるなど、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、前年の新型コロナウイルス感染症拡大によるいわゆる巣ごもり需要が一巡しましたが、外出自粛や新しい生活様式の定着により食料品の需要は底堅く推移いたしました。このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品等の安定供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高10,620百万円、営業利益167百万円、経常利益175百万円、四半期純利益122百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は100百万円減少しております。

各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、拡大する冷凍食品市場の追い風を受け、さらなる配送網拡大のため2021年4月に埼玉県さいたま市に岩槻物流センターを開設いたしました。前期の新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の反動があったものの、岩槻物流センターの稼働により北関東エリアの売上が順調に推移したことや、既存得意先への積極的な販促提案を行ったことに加え、冷凍食品需要が高止まりしたこと等により、売上高8,389百万円、セグメント利益150百万円となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、前期の新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の急増の反動から売上・利益ともに大きく減少いたしました。2021年3月に改装オープンしたスーパー生鮮館TAIGA永田店が着実な滑り出しとなったことなどにより、売上高2,230百万円、セグメント利益17百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は100百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、1,130百万円増加し、15,446百万円となりました。これは主に、上場に伴う新株発行により現金及び預金が888百万円増加したことや、フローズン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が688百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、497百万円増加し、12,476百万円となりました。これは主に、フローズン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が753百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、632百万円増加し、2,970百万円となりました。これは主に上場に伴う新株発行により資本金が273百万円、資本剰余金が273百万円増加したことに加え、利益剰余金が83百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,076	2,621,092
受取手形及び売掛金	3,456,788	4,145,460
商品	546,938	599,145
未収入金	1,955,821	1,525,586
その他	22,261	16,772
貸倒引当金	△621	△1,152
流動資産合計	7,714,265	8,906,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,205,477	2,179,787
機械及び装置(純額)	176,884	169,465
車両運搬具(純額)	203,313	182,199
工具、器具及び備品(純額)	94,424	87,736
土地	2,514,966	2,514,966
その他(純額)	65,253	63,536
有形固定資産合計	5,260,320	5,197,692
無形固定資産		
ソフトウェア	36,705	32,568
その他	3,794	7,237
無形固定資産合計	40,500	39,806
投資その他の資産		
投資有価証券	24,470	27,140
繰延税金資産	417,005	416,202
保険積立金	105,058	108,234
差入保証金	721,100	720,830
その他	35,931	32,540
貸倒引当金	△2,446	△2,446
投資その他の資産合計	1,301,119	1,302,502
固定資産合計	6,601,939	6,540,001
資産合計	14,316,205	15,446,906

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,505,370	6,258,474
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	438,526	446,536
未払金	657,572	334,377
未払費用	405,516	541,404
未払法人税等	262,064	52,701
未払消費税等	132,715	93,454
賞与引当金	126,446	220,302
その他	31,068	38,372
流動負債合計	8,809,278	9,235,623
固定負債		
長期借入金	2,312,143	2,369,054
長期未払金	155,100	155,100
退職給付引当金	566,947	582,581
資産除去債務	75,110	75,131
その他	60,331	59,172
固定負債合計	3,169,631	3,241,038
負債合計	11,978,910	12,476,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	348,608
資本剰余金	—	273,608
利益剰余金	2,249,937	2,333,803
株主資本合計	2,324,937	2,956,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,766	12,634
評価・換算差額等合計	10,766	12,634
新株予約権	1,590	1,590
純資産合計	2,337,294	2,970,244
負債純資産合計	14,316,205	15,446,906

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,620,524
売上原価	8,675,029
売上総利益	1,945,495
販売費及び一般管理費	1,777,562
営業利益	167,932
営業外収益	
受取利息及び配当金	151
不動産賃貸料	12,960
雑収入	7,749
その他	2,157
営業外収益合計	23,018
営業外費用	
支払利息	5,574
不動産賃貸費用	6,475
その他	3,814
営業外費用合計	15,864
経常利益	175,087
税引前四半期純利益	175,087
法人税等	52,701
四半期純利益	122,386

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月7日を払込期日とする公募増資による新株式217,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ200,100千円増加しております。また、2021年5月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式79,900株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ73,508千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が348,608千円、資本剰余金が273,608千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、スーパーマーケット事業における一部のテナントにおける収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高及び売上原価が100,841千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゾン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,389,870	2,230,654	10,620,524	—	10,620,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,649	—	57,649	△57,649	—
計	8,447,519	2,230,654	10,678,173	△57,649	10,620,524
セグメント利益(注)2	150,662	17,269	167,932	—	167,932

- (注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△57,649千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおりません。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。